

## 「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」 全国セミナー 報告書

2020 (令和 2) 年 7 月 2 日 (木) に、「スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」全国セミナーが下記の要領で開催されました。

## 【開催概要】

日時: 2020 (令和2) 年7月2日 (木) 14時00分~17時00分

会場:オンライン(Zoom)

主催:筑波大学、日本体育大学、早稲田大学

参加者:93名(地域拠点、関係団体)

プログラム:

14:00~14:05 開会挨拶

スポーツ庁 審議官 藤江 陽子 氏

14:05~14:30 本事業の概要説明

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課 幸田 晃彦 氏

水上 志穂 氏

筑波大学 体育系 准教授 宮崎 明世 氏

14:30~15:30 関係団体事業および教材等について

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局アクション&レガシー部

担当課長(教育担当) 塩見 絢子 氏

東京都教育庁 指導部指導企画課

指導主事 小宮山 詠美 氏

内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

参事官 御手洗 潤 氏

日本財団パラリンピックサポートセンター

山本 恵理 氏

日本パラリンピック委員会 強化部国際課長・企画情報部企画課長補佐

安岡 由恵 氏

15:30~15:40 休憩・移動

15:40~17:00 全国中核拠点(担当大学)と各地域拠点の打ち合わせ

開会行事では、スポーツ庁審議官の藤江氏より挨拶がありました。藤江氏は、新型コロナウイルスの感染拡大という状況の中で本事業に参画いただいている地域拠点の担当者に対して御礼を申し上げるとともに、2021年に延期となった東京大会に向けて、そして東京大会後のレガシーにつながる持続可能な取り組みを実施していってほしい、と本事業の方向性を示されました。

続いて、幸田氏(スポーツ庁)より、本事業の背景や概要について説明がありました。特に、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今年度のオリ・パラ教育の実践のあり方として、オンラインを活用した実践、東京大会延期という歴史的事象からの学びに関する実践、そして自宅でできる実践について説明がありました。加えて、水上氏(スポーツ庁)より、本事業の契約変更に関わる手続きについての説明も行われました。さらに、宮崎氏(筑波大学)から、上記の今年度のオリ・パラ教育の実践の3つの方向性の具体的な実践事例について紹介が行われました。

関係団体からオリンピック・パラリンピック教育を実施する際に参考となる情報提供が行われました。塩見氏(東京 2020 組織委員会)からは、東京大会延期決定の経緯や東京 2020 教育プログラム「ようい、ドン!」等について、小宮山氏(東京都教育庁)からは東京都における新型コロナウイルス感染拡大防止を前提としたオリ・パラ教育の取り組みの事例等について、御手洗氏(内閣官房)からはホストタウン事業について、山本氏(パラサポ)からは「あすチャレ! School」や「あすチャレ! ジュニアアカデミー」等のパラ教育用プログラムについて、そして、安岡氏(日本パラ委員会)からはパラ教育用教材「I'mPOSSIBLE」について、それぞれ説明がありました。

その後、全国中核拠点の大学と各担当地域拠点の担当者で打ち合わせが行われました。はじめに、深見氏(早稲田大学オリ・パラ教育研究センター)から、改めて本事業への参画への御礼を申し上げるとともに、今年度の抱負についてお話されました。続いて、岡田氏(早稲田大学オリ・パラ教育研究センター)より、今年度の各地域拠点の事業推進状況が確認されるとともに、本事業の今年度の実施方針(オンラインを活用したアスリートの講演、多様な教育活動と関連づけた実践)について、昨年度までの本事業の成果とともに説明が行われました。各地域拠点の担当者との質疑応答では、オリ・パラ教育の年間計画への位置づけの事例について、地域ワークショップの実施方法について、契約変更の条件等について等、活発な意見交換が行われました。

オンラインでの全国セミナーという初めての取り組みでしたが、参加いただいた方々のご協力もあり、オリ・パラ教育の推進に向けたリスタートとなる有意義な時間となりました。





オンライン会議の様子